

地域循環共生圏づくりセミナー

-環境省の最新動向～SDGsと地域循環共生圏-

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



2020年1月
環境省中部地方環境事務所 環境対策課



賢い選択



お伝えしたいポイント

- 世界の潮流となっているSDGs と地域循環共生圏
- 環境省の最新動向（脱炭素、予算）



持続可能な社会に向けた国際的な潮流

- 2015年9月 **「持続可能な開発のための2030アジェンダ」**採択
 - ※ 複数の課題の統合的解決を目指す**SDG s**を含む。
- 2015年12月 **「パリ協定」**採択
 - ※ 2℃目標達成のため、21世紀後半には温室効果ガス排出の**実質ゼロ**を目指す。
 - ※ 各国は、**削減目標**、**長期の戦略**、**適応計画**の策定などが求められる。

SDGsの17のゴール



(資料：国連広報センター)

時代の
転換点

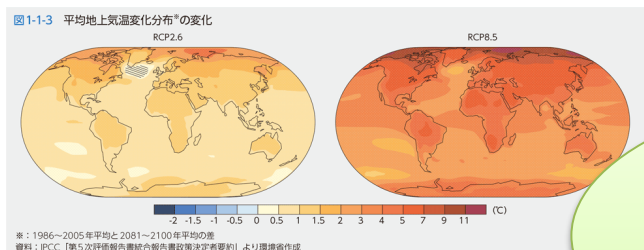
パリ協定の採択



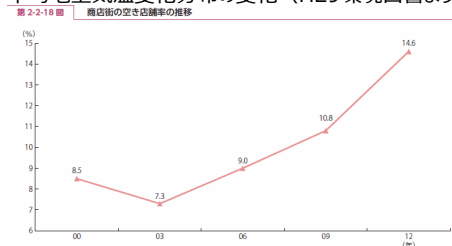
パリ協定が採択されたCOP21の首脳会合でスピーチする安倍総理
(写真：首相官邸HPより)

新たな文明社会を目指し、**大きく考え方を転換(パラダイムシフト)**していくことが必要。

我が国が抱える環境・経済・社会の課題



平均地上気温変化分布の変化（H29環境白書より）



商店街の空き店舗率の推移
（中企庁HPより）

経済の課題

- 地域経済の疲弊
- 新興国との国際競争
- AI、IoT等の技術革新への対応
など

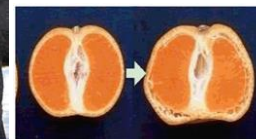
環境の課題

- 温室効果ガスの大幅排出削減、気候変動への適応
- 資源の有効利用
- 森林・里地里山の荒廃、野生鳥獣被害
- 生物多様性の保全
など

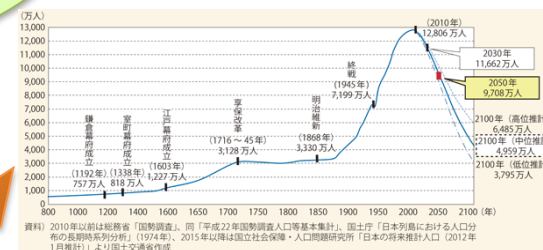
相互に関連・複雑化



ニホンジカによる被害
（環境省HPより）



高温によるミカンの浮皮症
（H30環境白書より）



我が国人口の長期的推移
（国交省HPより）

社会の課題

- 少子高齢化・人口減少
- 働き方改革
- 気候変動により激甚化が懸念される大規模災害への備え
など



人工知能のイメージ（産総研HPより）



H29年7月九州北部豪雨
（国交省HPより）

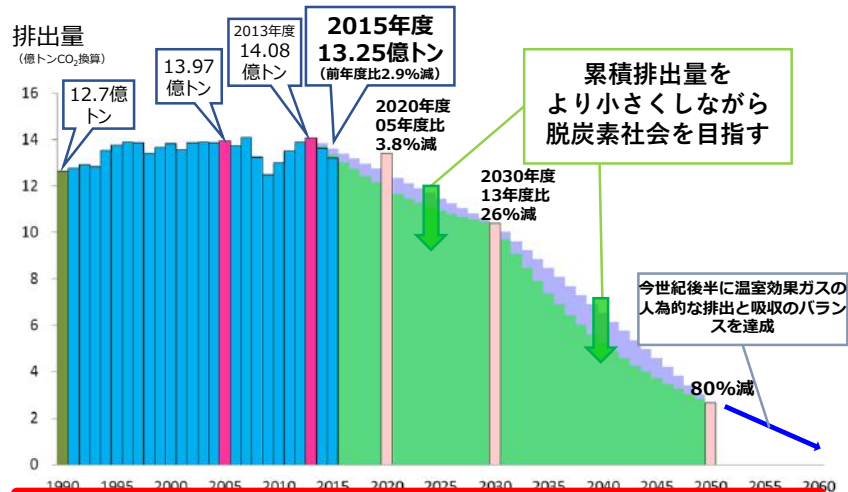
環境・経済・社会の
統合的向上が求められる！

日本が直面する環境・経済・社会の課題

- 我が国はかつてない**人口減少・少子高齢化に突入**。**都市への人口集中、地方の衰退が顕在化**し、経済成長や労働生産性は低迷。
- 温室効果ガスの排出は近年減少傾向にあるが、中長期目標に向けて更なる大幅削減が必要。

■ 温室効果ガスの排出

- 2030年26%、2050年80%削減の目標。



■ 人口減少・少子高齢化

- 2060年には、**総人口は9,284万人に減少**。4割が65才以上になると推計。

■ 都市への人口集中と地方の衰退

- 2050年には、現在の居住地の6割で**人口が半減**すると推計。→三大都市圏への集中。

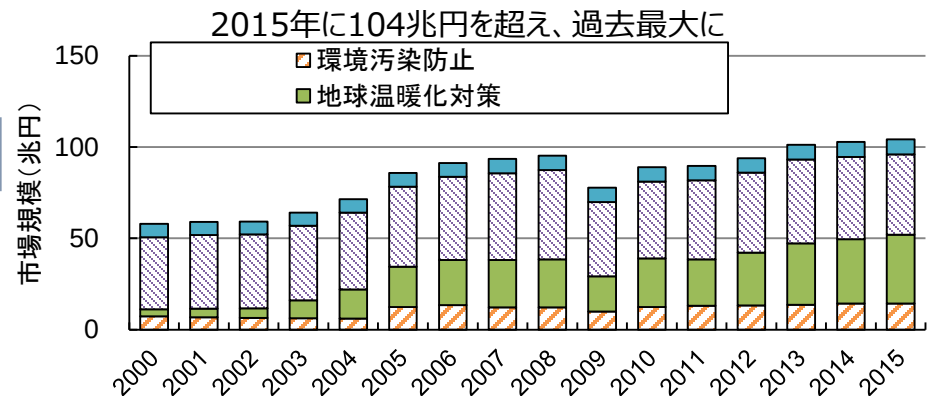
■ 経済の低成長

- 一人当たりGDPは**世界26位**。(OECD中20位)

■ 労働生産性の低迷

- 労働生産性は**G7で最も低い水準**。(OECD中22位)

(参考) 環境産業の市場規模



■ 資源・エネルギー制約

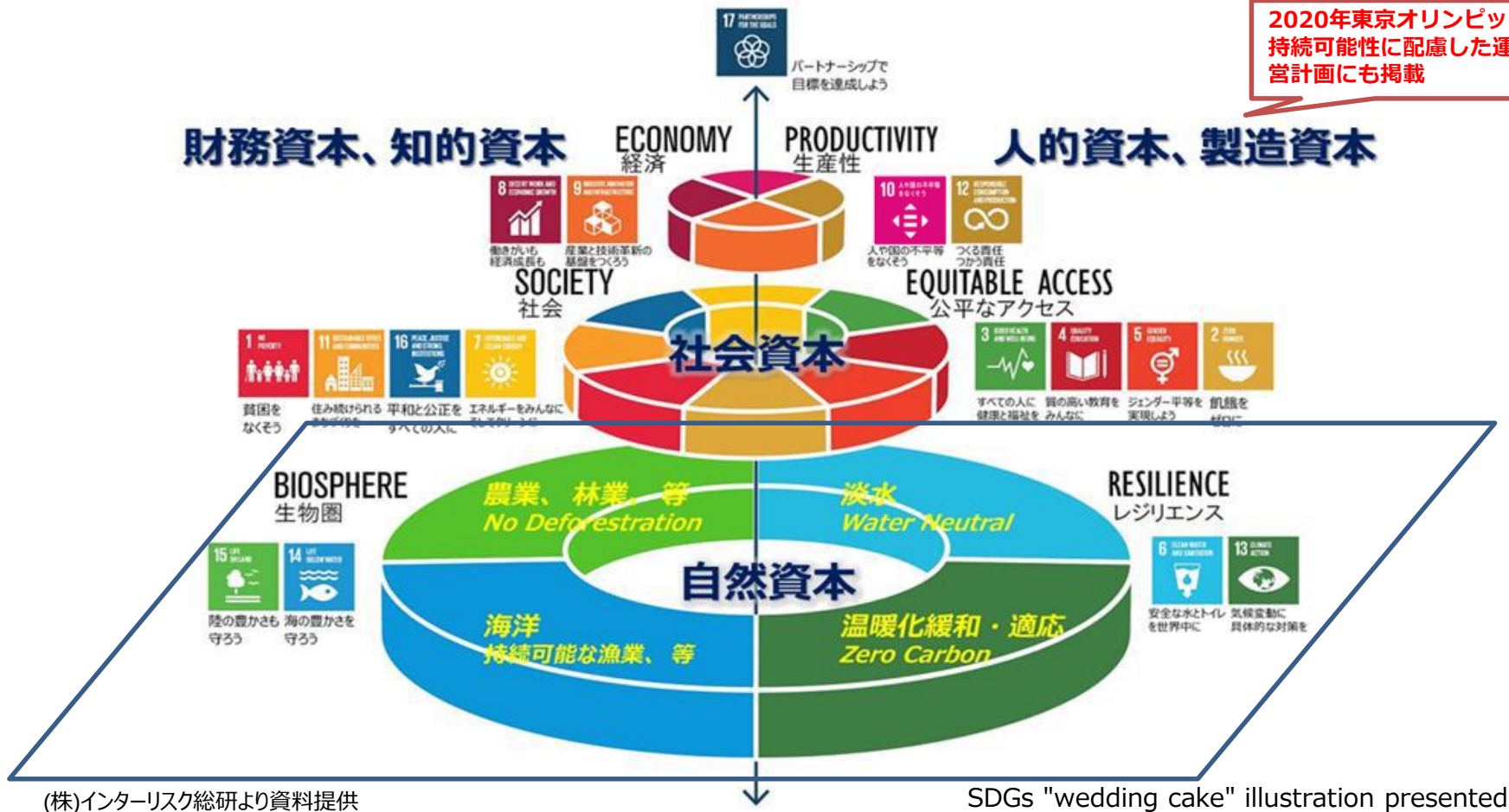
- 化石燃料の輸入により、2015年は**約18兆円**の国富が海外へ流出。

■ 社会資本の老朽化

- 高度経済成長期に集中整備した**社会資本が老朽化**。

生物多様性民間参画ガイドライン(環境とSDGs)

2020年東京オリンピック
持続可能性に配慮した運
営計画にも掲載



環境に関するターゲットの達成がSDGs達成の基礎となる

持続可能性に配慮した運営計画 (2020年東京オリンピック) 抜粋

(参考) 運営計画の5つの主要テーマとSDGsの目標等との関連
(SDGsとの関わりの例)

気候変動：ゴール 7, 8, 11, 12, 13, 15, 17 等
既存競技会場や公共交通網の活用 (SDG11、12、13)
再生可能エネルギーの最大限の利用 (SDG7、13)

資源管理：ゴール 8, 9, 11, 12, 14, 15, 17 等
資源の循環利用、資源効率の最大化 (SDG12)
サプライチェーンを通じた資源採取の影響や
環境負荷の削減 (SDG14、15)

大気・水・緑・生物多様性等：ゴール 2, 3, 6, 9, 11, 12, 14, 15, 17 等
生態系ネットワークの回復・形成、環境の快適性・レジリエンスの向上

人権・労働、公正な事業慣行等への配慮：ゴール 1, 4, 5, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 16, 17 等
国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則った大会の準備・運営
ダイバーシティ&インクルージョン (D&I) の最大限の確保

参加・協働、情報発信 (エンゲージメント)：ゴール 16, 17 等
多様な主体の参加・協働による大会の準備・運営
大会を通じた持続可能性に資する取組、技術、経験・知見等の発信



20th Asian Games Aichi-Nagoya 2026

一般財団法人愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会

出典：一般社団法人愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会HPから引用

EXPO for SDGs

2025年大阪・関西万博がめざすもの

✓ 国連が掲げる持続可能な開発目標(SDGs)が達成される社会

✓ 日本の国家戦略Society5.0の実現

OVERVIEW

万博開催概要

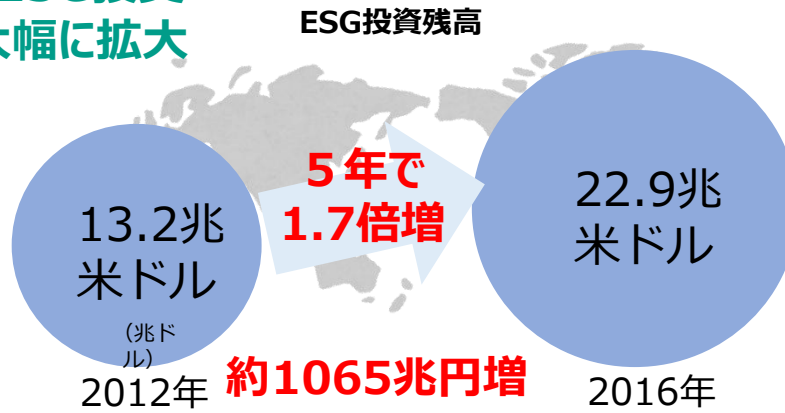
開催期間	2025.5/3(土)～11/3(月) 185日間
開催場所	大阪 夢洲（ゆめしま）
想定来場者数	約2,800万人
経済波及効果(試算値)	約2兆円

出典：一般社団法人2025年日本国際博覧会協会HPから引用

SDGsと脱炭素化がもたらすビジネス革命と地域循環共生圏

脱炭素経営がもたらすビジネス革命 ESG金融の国際的な広がり

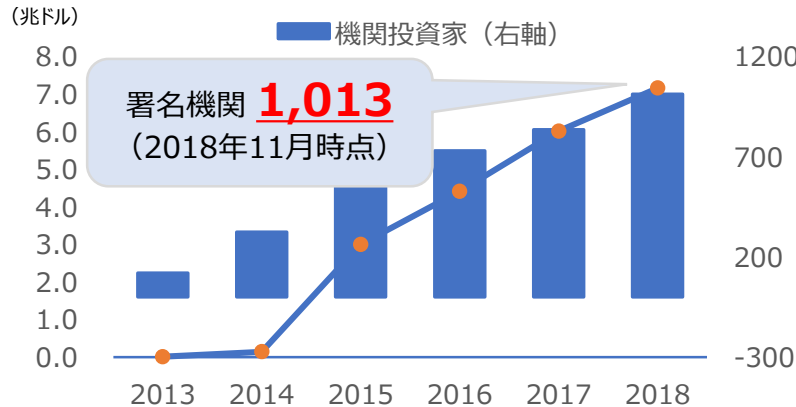
◆ 世界のESG投資市場は大幅に拡大



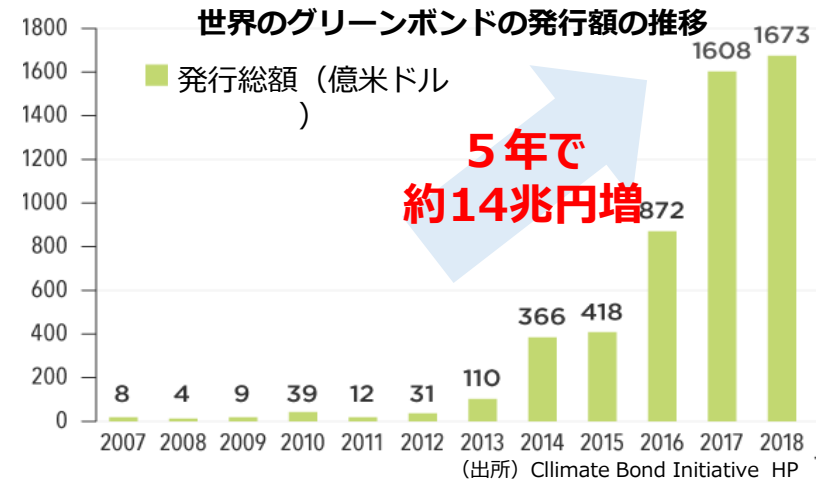
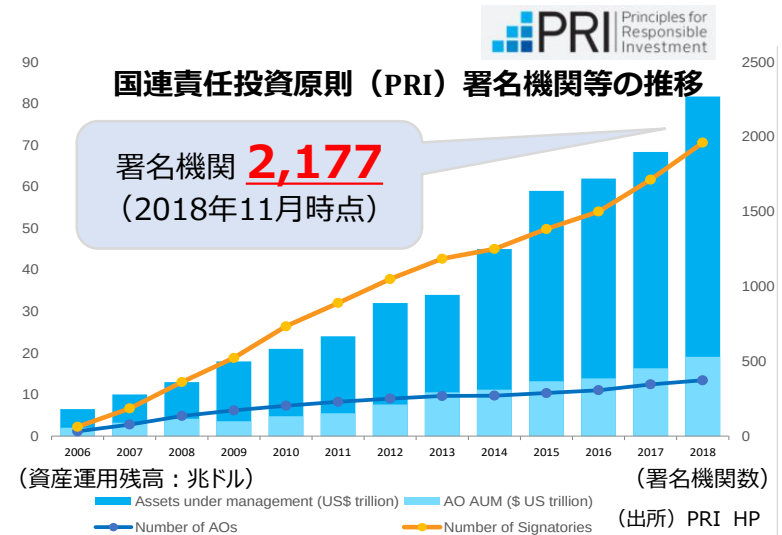
(出所) NPO法人 日本サステナブル投資フォーラム公表資料

◆ 化石燃料からのダイベストメントの増加

ダイベストメントにコミットした機関投資家と資産総額



(出所) DivestInvest HP ...



SDGs に金融はどう向き合うか

2019年3月
金 融 調 査 研 究 会

IV. 提言

本節では、「Ⅰ.」～「Ⅲ.」の内容を踏まえ、「SDGsに金融はどう向き合うか」について、以下の5点の取組みを提言する。

1. 金融機関は、SDGsの意義や内容をよく理解したうえで、自社の事業内容、規模や地域の特性を踏まえ重要課題（マテリアリティ）を特定し、優先順位をつけつつ、「バックカスティング」の発想で長期的なビジョンとその実現に向けた取組方針を策定することが重要である。

2. 金融機関は、自らの成長戦略のなかにSDGsの具体的目標を組み込むことに加え、SDGs達成のため、資金の出し手としての役割を果たすことが重要である。

4. 金融機関は、目標13（気候変動に具体的な対策を）の達成に向け、責任ある投融資等の態勢の強化やTCFD最終報告書にもとづく気候関連のリスクと機会への対応に取り組むことが重要である。

金融機関の動き

めいぎんSDGs宣言

名古屋銀行は、SDGsの達成のために、金融機関として貢献し、あらゆる活動を行っていくことを宣言します。

当行の取組みを通じたSDGsへの貢献

名古屋銀行の取組みを通じたSDGsへの貢献についてご紹介します。

 1 貧困をなくそう	- 日本学生支援機構（ソーシャルボンド）への投資 - SDGs・寄附型私債債「未来への絆」	 10 人や国の不平等をなくそう	ダイバーシティの推進
 2 飢餓をゼロに	「あいち・じもと農林漁業成長応援ファンド」の設立 - 農業者向け融資「農業の底力」 - あいち・じもと農林漁業成長応援「食」と「農」の大商談会の開催 - SDGs・寄附型私債債「未来への絆」	 11 住み続けられるまちづくりを	「BCP応援パッケージ」 - 太陽光ファンドへの投資 - 大規模地震対策融資（元本免除特約付）地震あんしんローン - 国際協力機構債券（ソーシャルボンド）への投資 PDF
 3 すべての人に健康と福祉を	- 徳田医科大学との連携 「名古屋銀行先進医療費ローン」 - セコム医療システム株式会社との業務提携 - 医療機関・介護事業者向け融資商品「もっと医療・じもと介護」	 12 つくる責任 つかう責任	- 環境対応型通帳・証書ケースの採用 - 新形態管理システムの運用 - SDGs・寄附型私債債「未来への絆」

【出典】名古屋銀行のHPから抜粋

OKB SDGs宣言

 13 気候変動に具体的な対策を	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる - 震災時元本免除特約付融資の取扱 - 震災対策定期預金（愛称：手のひら定期）の取扱 - 災害復興支援ローン・手のひらローン「ゼロplus+」の取扱 - 小学生への防災小冊子の配布
 14 海の豊かさを守ろう	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する - OKB社会貢献クラブでの啓発活動 - 臨海単位での地域貢献活動「新たな地域との繋がり」における河川清掃
 15 陸の豊かさも守ろう	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の促進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する - OKB森林共和国における森林保全活動 - サックスポイント・プレゼントの「緑の募金」への寄付
 16 平和と公正をすすめる	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する - マネロン・テロ資金供与の防止 - サイバーセキュリティ管理の態勢強化
 17 パートナーシップで目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する インバウンドおもてなしパックなど地方公共団体と連携した地域活性化支援

【出典】大垣共立銀行のHPから抜粋

2030アジェンダ及びSDGs実施指針における自治体の位置づけ

2030アジェンダ：2015年9月の国連サミットで全会一致で採択

⇒自治体はSDGs実施における不可欠な主体でありパートナー

- ◆政府と公共団体は、**地方政府**、地域組織、国際機関、学究組織、慈善団体、ボランティア団体、その他の団体と密接に実施に取り組む。
- ◆我々の旅路は、政府、国会、国連システム、国際機関、**地方政府**、先住民、市民社会、ビジネス・民間セクター、科学者・学会、そしてすべての人々を取り込んでいくものである。

SDGs実施指針：第2回SDGs推進本部会合で決定（2016年12月22日）

（「5 実施に向けた体制」より抜粋）

- ◆SDGsを全国的に実施するためには、広く**全国の地方自治体及びその地域で活動するステークホルダー**による積極的な取組を推進することが不可欠である。この観点から、各地方自治体に、各種計画や戦略、方針の策定や改訂に当たってはSDGsの要素を最大限反映することを奨励しつつ、関係府省庁の施策等も通じ、関係するステークホルダーとの連携の強化等、SDGs達成に向けた取組を促進する。

愛知県SDGs未来都市計画の概要

地域の実態

<地域特性>

(地理)

- 国土の中央に位置し、三大都市圏の一つ。一方、県土の4割を森林が占め、伊勢湾・三河湾に囲まれるなど豊かな自然環境を形成。
- 高速道路、東海道新幹線、名古屋港、中部国際空港など優れた交通条件。2027年度には、リニア中央新幹線が開業予定。

(人口)

- 人口減少社会の中、社会増が自然減をカバーし、人口増加が続く。
- 高齢化率は全国と比べ若い人口構成、外国人は全国で2番目に多い。

(経済産業)

- 県内総生産は全国第2位。製造品出荷額等は41年連続で全国1位。
- 全国有数の農業県であり、花きの生産は50年以上連続で全国1位。

(地域資源)

- 三英傑を始め多くの武将を輩出。特別史跡名古屋城、国宝犬山城など豊富な武将観光資源がある。全国有数の山車まつりがある。

<今後取り組む課題>

(経済面)

- 基幹産業である自動車産業が大きな環境変化にある中、AIやIoTといった技術の進化に対応しながら、次世代自動車の開発・普及への取組が必要。

(社会面)

- 今後、人口減少局面に転じるとともに、急速に高齢者が増加。すべての人が活躍できる全員参加型の社会を築いていくことが課題。
- 若年女性の東京圏への流出超過が拡大する中で、持続的な発展のためには、若年女性の流入・定着が重要で、企業等で女性が活躍できる環境を作っていくことが課題。

(環境面)

- 都市化や産業活動により失われた各地域の生態系を再生・回復、維持していくためには、多様な主体が連携して生態系を守っていくことが課題。また、企業等と連携しながら温室効果ガスの排出削減に取り組んでいくことが重要。

2030年のあるべき姿

2027年度のリニア中央新幹線のインパクトを最大限生かした、世界の中で存在感を発揮する大都市圏をつくっていく。とりわけ、最大の強みである「産業力」を生かしながら、経済・社会・環境の三側面における調和のとれた、活力と持続力を兼ね備えた大都市圏を目指す。

(経済面)

■ 世界をリードする日本一の産業の革新・創造拠点

- 環境負荷の低い次世代自動車や航空機、ロボットなどの開発・生産が進むとともに、世の中に変革を起こすスタートアップが輩出されていく地域を実現。



- ◆県内総生産の全国シェア:7.5%程度(2020年)
- ◆製造品出荷額等の全国シェア:14.7%超(2020年)

(社会面)

■ 人が輝き、女性や高齢者、障害のある人など、すべての人が活躍する愛知

- 人口減少、高齢社会が進行していく中、年齢、性別、障害の有無、国籍に関わらず、誰もが活躍し、全員参加で支える社会を実現。



- ◆労働力率:63.6%超(2020年)
- ◆県民の幸福度:7.2点超(2020年)

(環境面)

■ 県民みんなで未来へつなぐ「環境首都あいち」

- あらゆる場面で環境に配慮した行動がなされた結果、安全で快適な暮らしの確保と、環境と経済が高い水準で良好な状態に保たれた魅力ある地域を実現。



- ◆温室効果ガス総排出量の削減:26%減少(2013年度比)(2030年度)
- ◆生物多様性という言葉の認識75%(2020年)

神奈川県と小田急電鉄株式会社は「SDG s 推進協定」を締結しました



ゴール11 <住み続けられるまちづくりを>

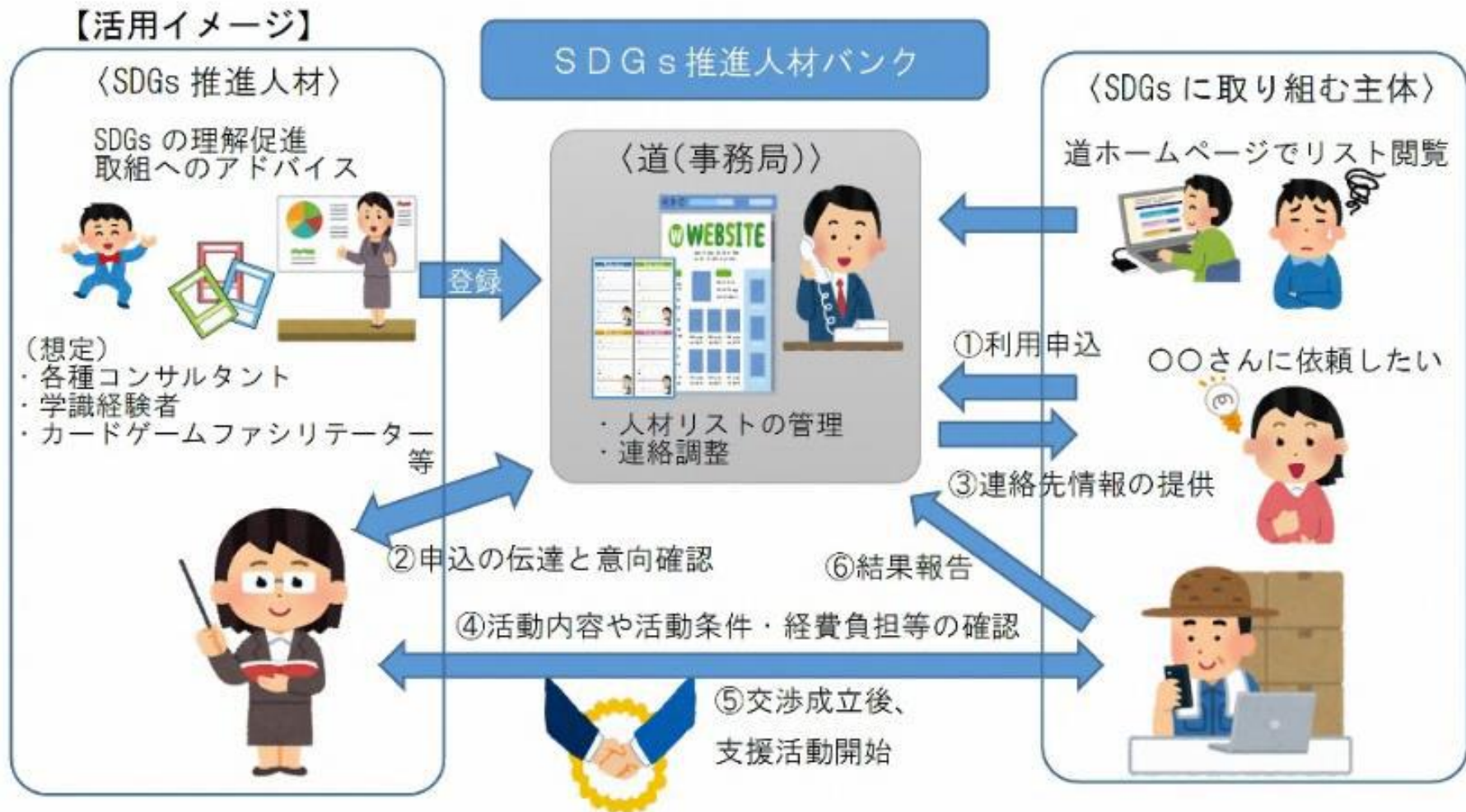
- ／ 次世代モビリティサービスの実現に向けた実証実験の推進
- ／ 鉄道インフラの強靱化
- ／ コミュニティ活性化に向けた多世代交流等の連携促進
- ／ 県内観光資源の活性化に向けた連携施策の検討



ゴール3 <すべての人に健康と福祉を>

- ／ 未病コンセプトの発信
- ／ 健康経営の推進
- ／ 未病改善に向けた未病バレー「ビोटピア」の利用促進
- ／ 未病バレー「ビोटピア」、小田急沿線自然ふれあい歩道を活用した未病改善イベント等の開催

北海道SDGs推進人材バンク



2019年に出題されたSDGsと関わる中学入試問題

※2月10日までに調べた学校が対象となっています。
この他にも多くの学校でSDGsに関わる問題が出題されています。



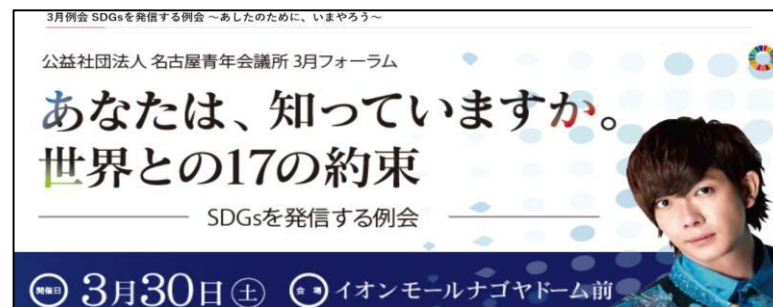
出典: 日能研のHPから引用

市町村内の地域企業から構成される青年会議所の取組

青年会議所 3万人で
SDGs！！



出典:公益社団法人名古屋青年会議所のHPから引用



出典:公益社団法人名古屋青年会議所のHPから引用

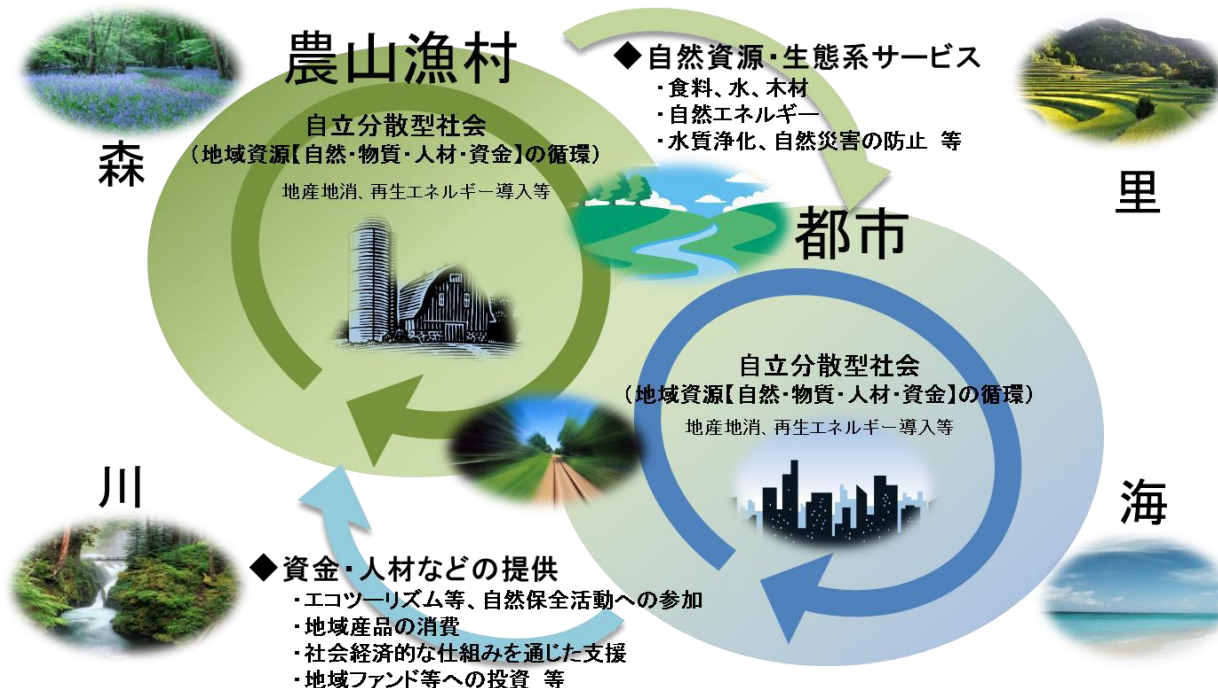
- 日本青年会議所は、「日本で一番のSDGs推進団体になる」ことを宣言（京都、2019年1月18日）し、主体的にSDGsに取り組みたい意向あり

第五次環境基本計画の基本的方向性

目指すべき社会の姿

1. 「**地域循環共生圏**」の創造。
※ 各地域がその特性を活かした強みを発揮
→ 地域資源を活かし、**自立・分散型の社会**を形成
→ 地域の特性に応じて補完し、**支え合う**
2. 「**世界の範となる日本**」の確立。
※ ① **公害を克服**してきた歴史
② 優れた**環境技術**
③ 「もったいない」など**循環**の精神や自然と**共生**する伝統を有する我が国だからこそできることがある。
3. これらを通じた、持続可能な循環共生型の社会（「**環境・生命文明社会**」）の実現。

地域循環共生圏



SDGsと地域循環共生圏

持続可能な循環共生型の社会



SDGs

=

地域循環共生圏
地域SDGs

=



森里川海プロジェクト
暮らしSDGs

目標

SDGsを地域で実践するためのビジョン

国民運動

世界のSDGs達成も私たちの地域から、暮らしから

イノベーション

- ①経済社会システム
- ②ライフスタイル
- ③技術

社会変革

パートナーシップ

国民 NPO・NGO
企業 金融機関
地方自治体 各府省 ...

地域ニーズ

防災減災、高齢化対応 ...

地域資源

地域の再エネ、豊かな自然環境 ...

従来の大量生産・大量消費型の経済システム

地域循環共生圏のポイント

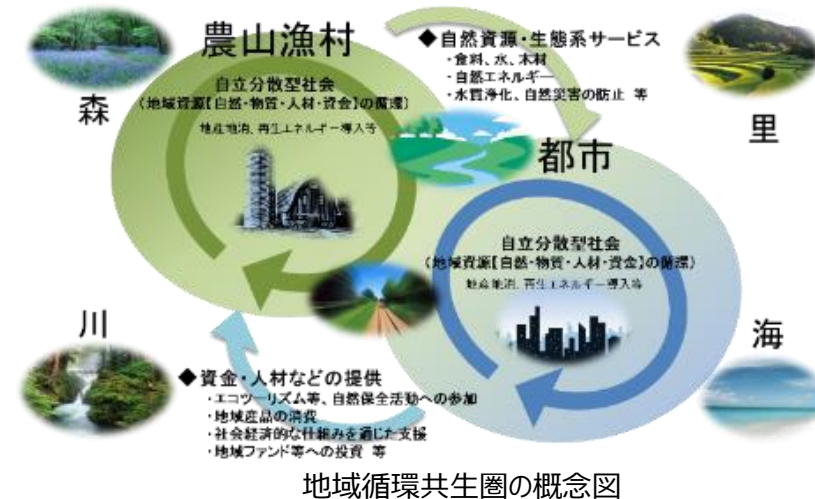
■ 地域循環共生圏とは・・・ローカルSDGs

各地域がその特性（課題・ニーズ）に応じ、**地域資源**を活かし、**自立・分散型の社会**を形成しつつ、近隣地域と補完し、支え合うことで創造。

環境・社会・経済の統合的課題解決により**脱炭素**と**SDGs**が実現した、魅力あふれる**地域社会像**。

■ 「地域循環共生圏」創造の重要なポイント

- ✓ ①地域課題とニーズを適確に捉え、②対応する地域資源を発見・活用し、③縦割りを超えた新たなパートナーシップを形成、地域連携を深化させ、④新たな価値を創造し、地域経済循環を向上させる
- ✓ 更に、「**テクノロジー×デザイン**」で課題を克服しつつ魅力を上げ、異分野との連携により「**単一的取組から多面的取組**（統合的課題解決）」に深化させていく



地域課題
ニーズ



地域資源
固有価値



相互連携
パートナーシップ



新たな価値創造



地域経済循環
地域ビジネス促進

■ 地域循環共生圏は、**ローカルビジネスの創出**や、**地域経済の活性化・経済循環拡大**にも大きく貢献。

■ 今後、**Society5.0**も活用し更なる異分野連携や統合的課題解決を**地域ビジネスベース**で進められるよう**環境省もプレーヤー**として最大限活動。

2019年度SDGs未来都市モデル事業に選定

富山県南砺市

「南砺版エコビレッジ事業」の更なる深化 ～域内外へのブランディング強化と南砺版地域循環共生圏の実装～

南砺市の土徳文化を次世代に継承する取組みや支え合いによるまちづくりの取組を通して、地域資源の循環や相互補完が可能となる人材育成プログラムや住民参加による自治組織形成を促進するとともに、これらを基金運営等により支えることで、SDGsおよび「南砺版エコビレッジ事業」を更に深化させ「一流の田舎」を実現する。

<取組課題>

「やりたいこと」が「できる」地域を実現

<取組課題>

心豊かで安心して暮らすことができる社会を実現
ひとと出会い、ひとと深くつながるまちを実現

経済

三側面をつなぐ統合的取組

文化と教育の連携・住民自治の再構築
コミュニティファンドの創出

社会

土徳文化

文化伝承や
発信による
地域の誇り醸成

相互補完・循環

南砺幸せ
未来基金

活動資金や
人的ネットワーク等
を支援

小規模
多機能自治

住民参加による
真の住民自治の
再構築

環境

エネルギー

廃棄物

人材育成

- 森林資源エコシステム構築
- 森里川海の連携「マイクロプラスチック、海洋汚染抑制」
- いのちの森をつなぐ次世代人材の育成
「森の学校」「森の保育園」の創設

観光・歴史

医療・介護 福祉

住宅

教育

- 世界遺産合掌造り家屋の保存、茅場再生
- 地域の助け合いを育む
「地域包括ケアシステム」
- 新たな暮らし方の提案
「エコビレッジ住宅ゾーン事業」
- 小規模校や複式学級すべての人に教育を
「学校間をつなぐ遠隔協働学習」



クリエイタープラザ
(ブランド商品開発、クリエイターの拠点)



森林資源エコシステム
(ベレット工場)



地域包括ケアシステム
(住民主体のミニデイサービスでの軽運動)

<取組課題>

地域資源を活用・循環させ
ワクワクする「懐かしい未来を実現」

『拡大版SDGsアクションプラン2019』における主要な取組

2019年6月、G20大阪サミットにおいて「STI for SDGsロードマップ 策定のための基本的考え方 (Guiding Principles)」を発表

2019年5月、『SDGs経営ガイド』策定。企業のSDGs経営の推進とESG投資の呼び込みを後押しするための施策を推進。



日本の優れた科学技術を活用し、「SDGsのための科学技術イノベーション(STI for SDGs)」を推進:

- ①国連の会議やG20, TICAD7を通じ、各国の「ロードマップ」策定を支援
- ②各国のSDGsニーズと日本のSTIシーズをマッチングするプラットフォームを構築
- ③ODAと連携した国際共同研究の強化等

- ①『SDGs経営ガイド』をG20等も活用して国内外に発信
- ②ESG投資のパフォーマンス分析、投資家・評価機関の手法の見える化等を通じ、SDGs経営を後押しする長期投資を促進
- ③SDGsに関する投資等に係る国際的ルールメイキングに貢献



2019年5月、平成31年度 地域循環共生圏づくりプラットフォームの構築に向けた地域循環共生圏の創造に取り組む活動団体の選定団体一覧 (この他、モデル実証事業を夏頃決定予定)

- 長沼町
- (特非) 仕事人倶楽部
- (一社) Reborn-Art Festival
- (一社) サスティナビリティセンター
- (株) 会津森林活用機構、会津地域森林資源活用事業推進協議会
- 小田原市
- 国立大学法人富山大学
- (株) 七尾街づくりセンター
- 根羽村
- (一社) スマート・テロワール協会
- 浜松市
- 伊豆半島ジオパーク推進協議会
- 富士宮市
- 裾野市深良地区まちづくりコンソーシアム
- おわせSEAモデル協議会
- (認定特非) まちづくりネット東近江
- 亀岡市
- 環境アニメイティッドやお
- (公財) 地球環境戦略研究機関 (IGES)

環境×地方創生:
地域資源を持続的な形で最大限活用。自立・分散型の社会を形成しつつ、各地域が補完し支え合う地域循環共生圏の創造に向け、プラットフォーム構築(ソフト面)及び地域社会インフラの脱炭素化モデル実証(ハード面)を通じ支援。

- 奈良市
- みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会
- 那智勝浦町
- (株) AMAホールディングス
- 真庭市
- (株) エーゼロ
- コウホリ定着推進連絡協議会
- 宗像国際環境会議実行委員会

- (一社) 九州循環共生協議会
- 鹿児島市ラムサール条約推進協議会
- 小国町(熊本県)
- 熊本県、南阿蘇村
- 奄美市
- 徳之島地区自然保護協議会
- 宮古島市
- 国頭村

SDGs 経営推進
イニシアティブ
地方創生
SDGsと持続可能なまちづくり



「地方創生SDGs金融スキーム」

- ①地方創生SDGs達成に向け自律的好循環の形成を目指し、地方創生SDGs金融の普及・展開を図り、多様なステークホルダーが連携し「地方創生SDGs金融フレームワーク」構築を目指す。
- ②地方創生SDGs官民連携プラットフォームによるビジネス創出拡大

プラットフォーム
会員数: 724団体
(2019年5月末時点)



「地方創生SDGs金融フレームワーク」

環境省事業

「地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業」

●事業名：

- 令和2年度環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業

●公募実施期間：令和2年1月27日（月）～2年2月25日（火）まで

●対象：地方公共団体または地方公共団体と連携する民間団体、協議会

●事業規模：環境整備に取り組む団体・1団体あたり200万円（税込）上限

詳細は以下のURLにあります。

<http://www.env.go.jp/press/107653.html>



地域循環共生圏 実践地域登録制度

地域の課題や取組等をWEB上で紹介



活動団体名	特定非営利活動法人 仕事人倶楽部
所在地	東京都葛飾区西亀有3-19-17
団体の目的	特定非営利活動法人 仕事人倶楽部(以下、倶楽部と表示)は、時代、社会の大変 地方(特に都市からすると田舎と呼ばれるところ)の少子高齢化・過疎化・若者の 等々の課題を解決し、振興・産業の創出・若者の雇用の拡大による地域経済の 目指して2009年8月に設立しました。
活動地域	北葛半地域(自治体(久慈市、二戸市、葛巻町、普代村、軽米町、野田村、洋野 町、静岡県静岡市、静岡県藤枝市、高知県高岡市、沖縄県中城村
地域循環共生圏を 実用する地 域の姿	地域循環共生圏として北葛半(自治体)の連携を基本と考えていきます。連携す ての資源を包括し、すべての自然環境要素が調和し、一次産業全てを多手中に収め からの地域環境の維持に不可欠な再生可能エネルギーを生み出します。これまで 経理していますが、さらに北葛半の自治体としてまとめた経済圏となれば、北葛半の豊かな「森・川・海」を契 機に、日本の資源豊ともいえる農山漁村の新しいモデルを構築し、北葛半こそが輝く未来の地域となっていくこと を目指します。
地域の 現状・課題	農林水産業の第一産業とそれに伴う食品産業が盛んな地域で、自然豊かで、一つ一つの自治体は人口 35,000人~2,500人と規模は小さいが、9つの自治体が連合する事で「森・川・海」の地域資源が豊富にある。 しかし、人口減少や若者の都市への流出、産業の空洞化による生産の減少等、少子高齢化に伴う過疎化が進 み、このままでは将来的には消滅集落が出てくる可能性がある。更に、エネルギー収支は年間232億円の域外 支出もあり、経済的にも疲弊してきている。
地域が持つ 資源	再生(木質・畜産・バイオマス、風力、太陽光)、森林、木質、畜産産物(特に山梨等のフルーツ、肉牛、鶏、豚)、 水産(ウニ、アワビ、サケ等)、三陸ジオパーク、坂田、みちのく新製トレイル等の観光資源、震災遺構、教育医 行等の観光資源等
取組内容	①新電力事業を通じて、地域の再生エネルギーを域内外に売電していく仕組み作りや地域開発の醸成 ②地域の再生エネルギーに合わせた普及及び普及促進等の取組み ③地域エサークルルターを巻き込み、地域資源活用商品のブランド化 ④環境)みちのく新製トレイル利用客数の増加、耕作放棄地の減少、域内観光客入込数の増加 ⑤経済)一次産業及び六次産業品の販売額の増加、再生エネルギーの域内循環、域外へのエネルギー支出の減 少 (社会)域内居住者の増加、地域新電力等による再生エネルギーの社会還元への増加
地域循環共生圏を 実用すること で期待される効果	

岩手県

特定非営利活動法人 仕事人
倶楽部(久慈市、二戸市、軽
米町、洋野町、九戸村、野田
村、一戸町、葛巻町、普代
村)

陸前高田市(陸前高田市)

北海道

青森

秋田 岩手

山形 宮城

福島

群馬 栃木

埼玉 茨城

東京 千葉

神奈川

新潟

長野

山梨

静岡

愛知

岐阜

富山

石川

福井

滋賀

京都

大阪

奈良

和歌山

三重

滋賀

京都

大阪

奈良

和歌山

三重

滋賀

京都

大阪

奈良

和歌山

三重

滋賀

京都

大阪

奈良

和歌山

三重

滋賀

京都

大阪

奈良

和歌山

三重

滋賀

京都

大阪

奈良

和歌山

三重

滋賀

京都

大阪

奈良

和歌山

三重

滋賀

京都

大阪

奈良

和歌山

三重

滋賀

京都

大阪

奈良

和歌山

三重

滋賀

京都

大阪

奈良

和歌山

三重

滋賀

京都

大阪

奈良

和歌山

三重

滋賀

京都

大阪

奈良

和歌山

三重

滋賀

京都

大阪

奈良

和歌山

三重

滋賀

京都

大阪

奈良

和歌山

三重

滋賀

京都

大阪

奈良

和歌山

三重

滋賀

京都

大阪

奈良

和歌山

三重

滋賀

京都

大阪

奈良

和歌山

三重

滋賀

京都

大阪

奈良

和歌山

三重

滋賀

京都

大阪

奈良

和歌山

三重

滋賀

京都

大阪

奈良

和歌山

三重

滋賀

京都

大阪

奈良

和歌山

三重

滋賀

京都

大阪

奈良

和歌山

三重

滋賀

京都

大阪

奈良

和歌山

三重

滋賀

京都

大阪

奈良

和歌山

三重

滋賀

京都

大阪

奈良

和歌山

三重

滋賀

京都

大阪

奈良

和歌山

三重

滋賀

京都

大阪

奈良

和歌山

三重

滋賀

京都

大阪

奈良

和歌山

三重

滋賀

京都

大阪

奈良

和歌山

三重

滋賀

京都

大阪

奈良

和歌山

三重

滋賀

京都

大阪

奈良

和歌山

三重

滋賀

京都

大阪

奈良

和歌山

三重

滋賀

京都

大阪

奈良

和歌山

三重

滋賀

京都

大阪

奈良

和歌山

三重

滋賀

京都

大阪

奈良

和歌山

三重

滋賀

京都

大阪

奈良

和歌山

三重

滋賀

京都

大阪

奈良

和歌山

三重

滋賀

京都

大阪

奈良

和歌山

三重

滋賀

京都

大阪

奈良

和歌山

三重

滋賀

京都

大阪

奈良

和歌山

三重

滋賀

京都

大阪

奈良

和歌山

三重

滋賀

京都

大阪

奈良

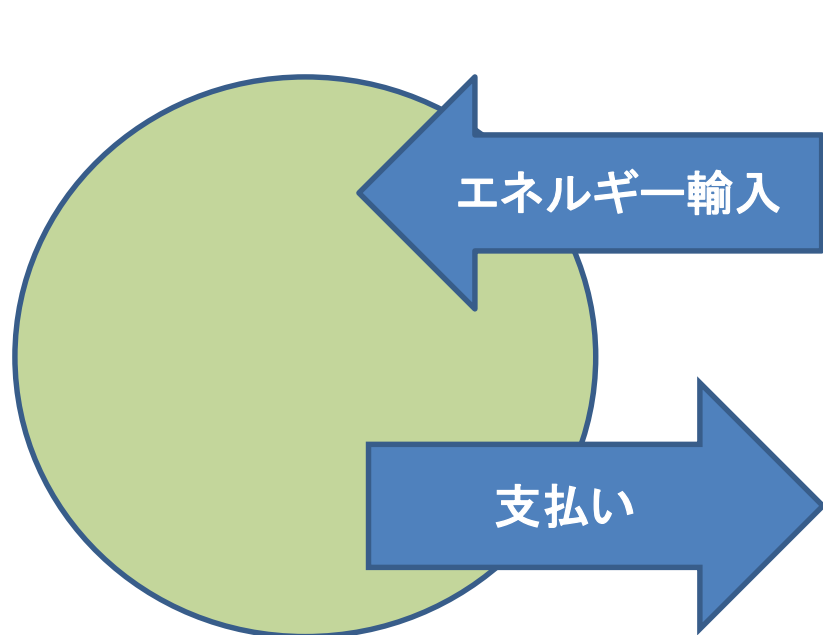
和歌山

三重

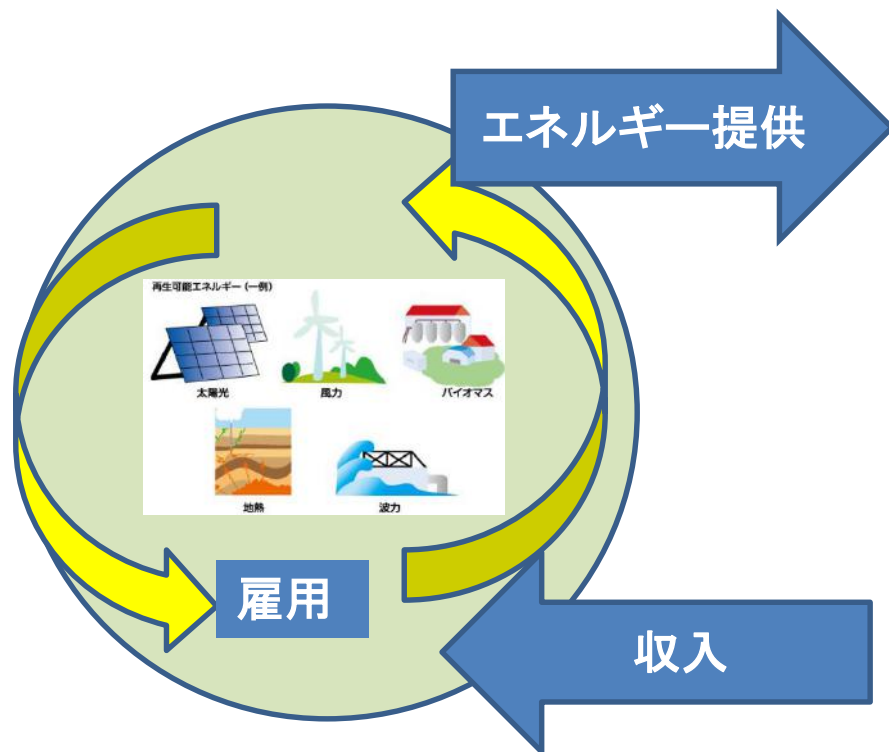
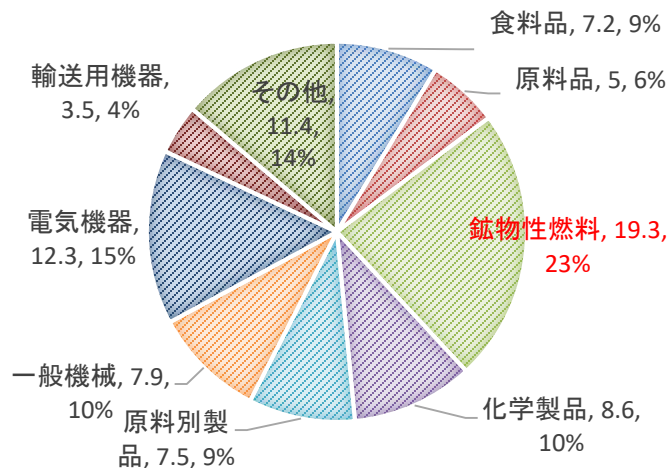
滋賀

京都

地域の再生可能エネルギーの活用等による地域経済への効果



財務省貿易統計2018



地域でお金が回る仕組み

地域経済循環分析

自動作成ツール

地域経済を見える化

政策立案や町おこしに

- 自治体を選択するだけで、産業別の生産額や雇用者所得、石油・ガスなどのエネルギーに使用している額、域際収支など、経済の特徴が一目で分かります。
- 全国約1700自治体の分析資料を、任意の自治体を選択するだけで作成可能！他の自治体との比較も簡単にできます。



名古屋市総生産(／総所得／総支出)119,063億円【2013年】

7

6

卸売業、情報通信業、運輸業
対個人サービス、金融・保険
業、対事業所サービス、住宅
賃貸業、窯業・土石製品、小
売業、鉄鋼、

エネルギー代金の流出:
約4,298億円 (GRPの約3.6%)
石炭・原油・天然ガス: 約472億円
石油・石炭製品: 約3,383億円
電気: 約436億円
ガス・熱供給: 約94億円

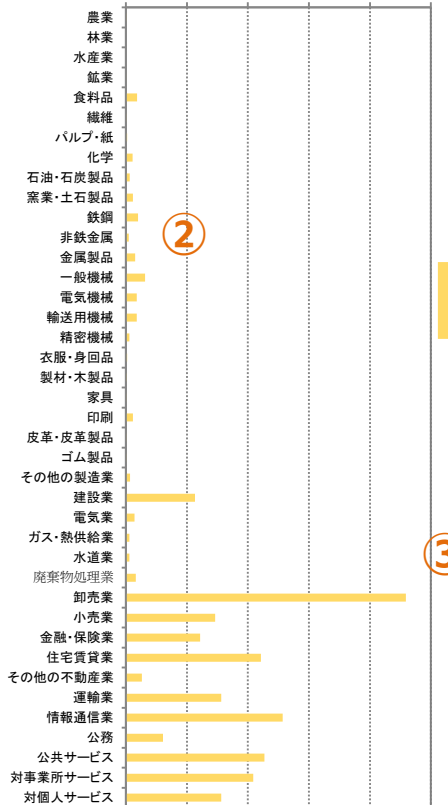
注) エネルギー代金は、プラスは流出、マイナスは流入を意味する。

民間投資の流入：
約5,165億円
(投資の約21.6%)

生産

産業別付加価値額

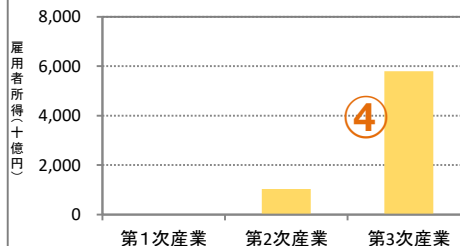
付加価値額(十億円)①



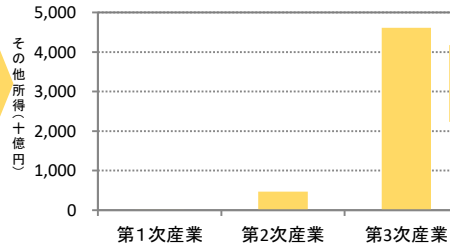
再投資拡大

分配

雇用者所得(68,296億円)

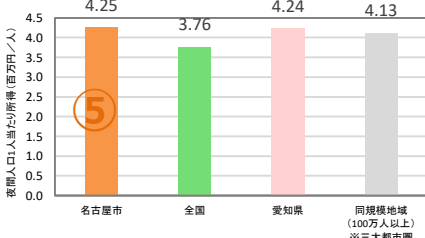


その他所得(50,767億円)



注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、税金等が含まれる。

夜間人口1人あたり所得



支出

消費

33,552
億円

或際収支

11,643

移輸出

移輸入

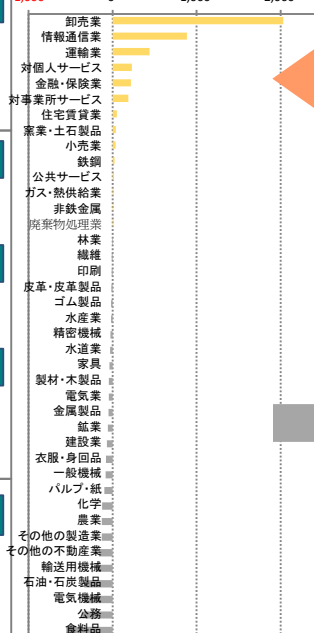
70,611

投資

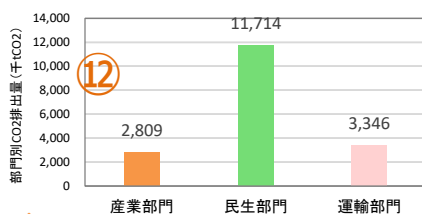
23,869

1

域際収支(十億円)



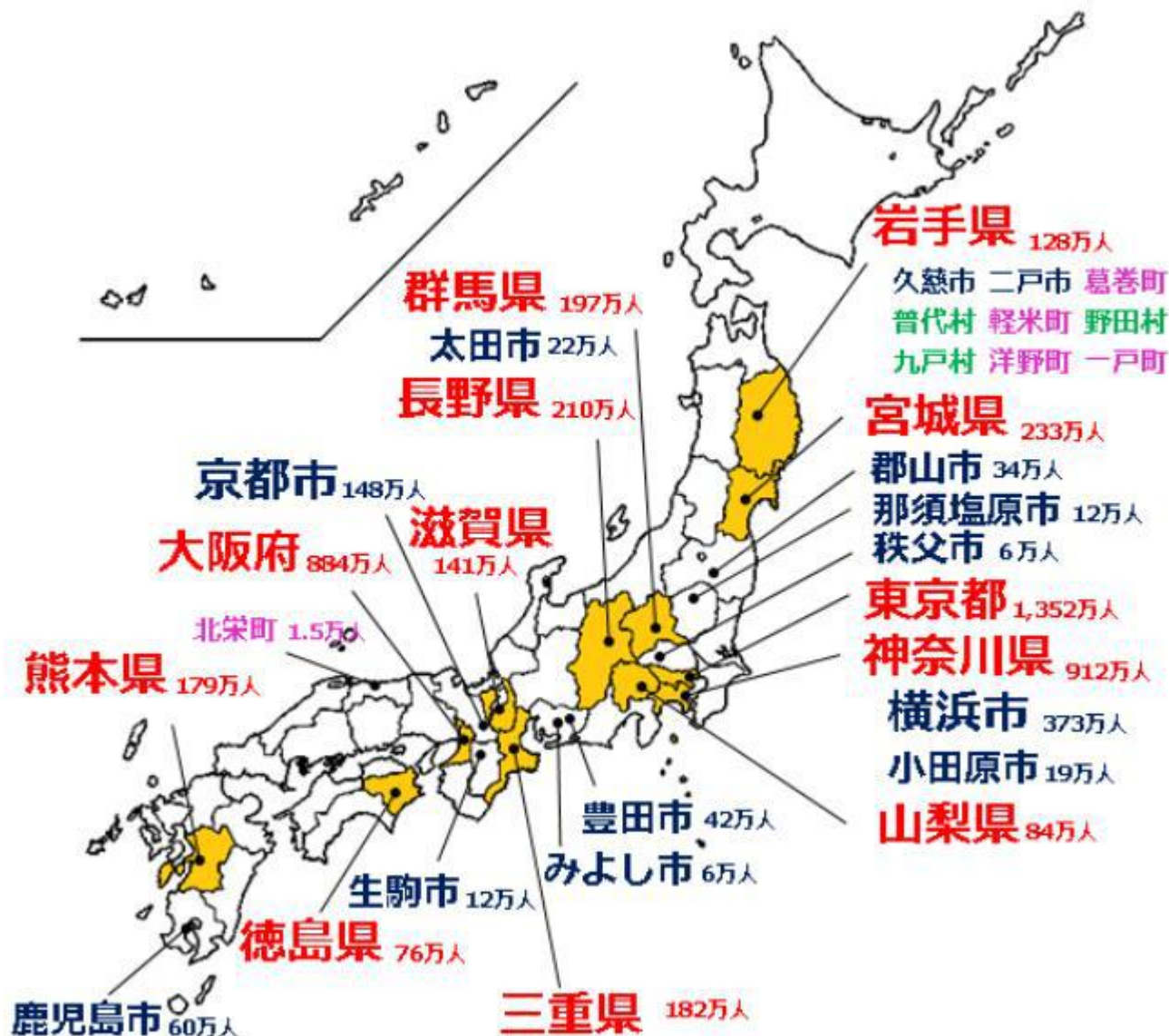
CO2排出量



27

日本国内における脱炭素宣言の実施状況

2020年1月7日時点: 33自治体 4,900万人規模



2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等 (市町村レベル)

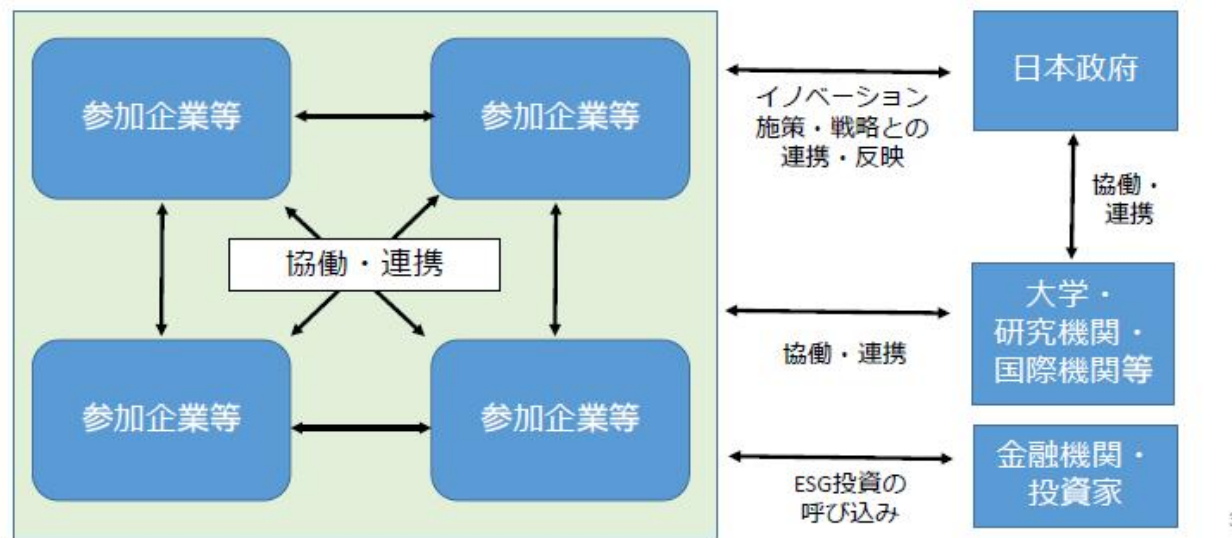
16	愛知県 豊田市	42	5	2019.11.29	市長記者会見の場で、市長が「2050年におけるCO2排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言 今後策定する、第8次総合計画後期実践計画や地球温暖化防止行動計画において目標として設定する予定	・環境モデル都市として、脱炭素に向けた既存技術の積み上げや新技術の活用、ライフスタイルの転換に係る取組を継続して展開 ・産業、民生など多様な主体と連携し、脱炭素の目標の共有や行動のきっかけとなる取組を検討 ・SDGs未来都市として行っているSDGsパートナー(※)の仕組みの活用 ・水素社会を含め、様々な技術の劇的な革新を期待しつつ、既にCO2ゼロにチャレンジしている企業の取組など、産業界等と連携した実績の積み上げ ※SDGsの達成、持続可能なまちの実現に向け、豊田市と共に取組等を実施、協力いただける企業・団体等
22	愛知県 みよし市	6	0.6	2019.12.4	市議会定例会の一般質問の場で、市長が「2050年までにCO2排出量実質「ゼロ」を目指してまいります。」と表明。 現在改定中の「みよし市環境基本計画」に、2050年に実質排出ゼロに向けた文言を盛り込む予定。	・再生可能エネルギーのさらなる利用拡大 ・家庭の省エネ推進 ・資源循環の推進(市内3箇所目のリサイクルステーションの建設など) ・今後は、新たな施策も検討しながら、2050年のCO2実質ゼロを目指す。
10	京都府 京都市	148	6	2019.5.11	IPCC第49回総会京都市開催記念シンポジウム「脱炭素社会の実現に向けて～世界の動向と京都の挑戦～」において、「2050年までの二酸化炭素排出量正味ゼロ」を目指すことを市長が表明。あわせて、「1.5℃を目指す京都アピール」を発表 2017年3月には温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す「プロジェクト“0”への道」を地球温暖化対策計画に明記している。	2004年に日本初の地球温暖化対策に特化した条例を制定。エネルギー消費量はピーク時から26%削減、ごみ量は半減、温室効果ガス排出量もピークアウト。この成果をもとに、2050年正味ゼロの達成に向け、2030年度の温室効果ガス削減シナリオの作成や削減目標を定める条例の見直しを実施中。 2050年の削減シナリオでは、正味ゼロが技術的には達成可能であることが、京都市協力のもと実施されたNPO等による研究で示されている。 1997年の「京都議定書」に続き、2019年5月にIPCC総会のホストシティとしてパリ協定の実行を支える「IPCC京都ガイドライン」誕生の地となった。 2019年10月には、市議会において「気候危機・気候非常事態を前提とした地球温暖化対策の更なる強化を求める意見書」を可決。

「チャレンジ・ゼロ」

(「チャレンジ ネット・ゼロカーボン イノベーション」)

— イノベーションを通じた脱炭素社会へのチャレンジ —

- (1) 脱炭素社会の実現に向けたイノベーション創出に向けたチャレンジ（具体的なアクション）を評価するゲームチェンジ。
- (2) ESG投資の呼び込み。
- (3) 同業種・異業種・産学の連携や、政府のイノベーション施策・戦略との連携。
- (4) 脱炭素社会に向けた移行（トランジション）や、適応・レジリエンスのイノベーションの重要性の発信。



→ 「チャレンジ・ゼロ」を2019年12月9日発表
→ 集約整理したものを 2020年5月～7月頃発表

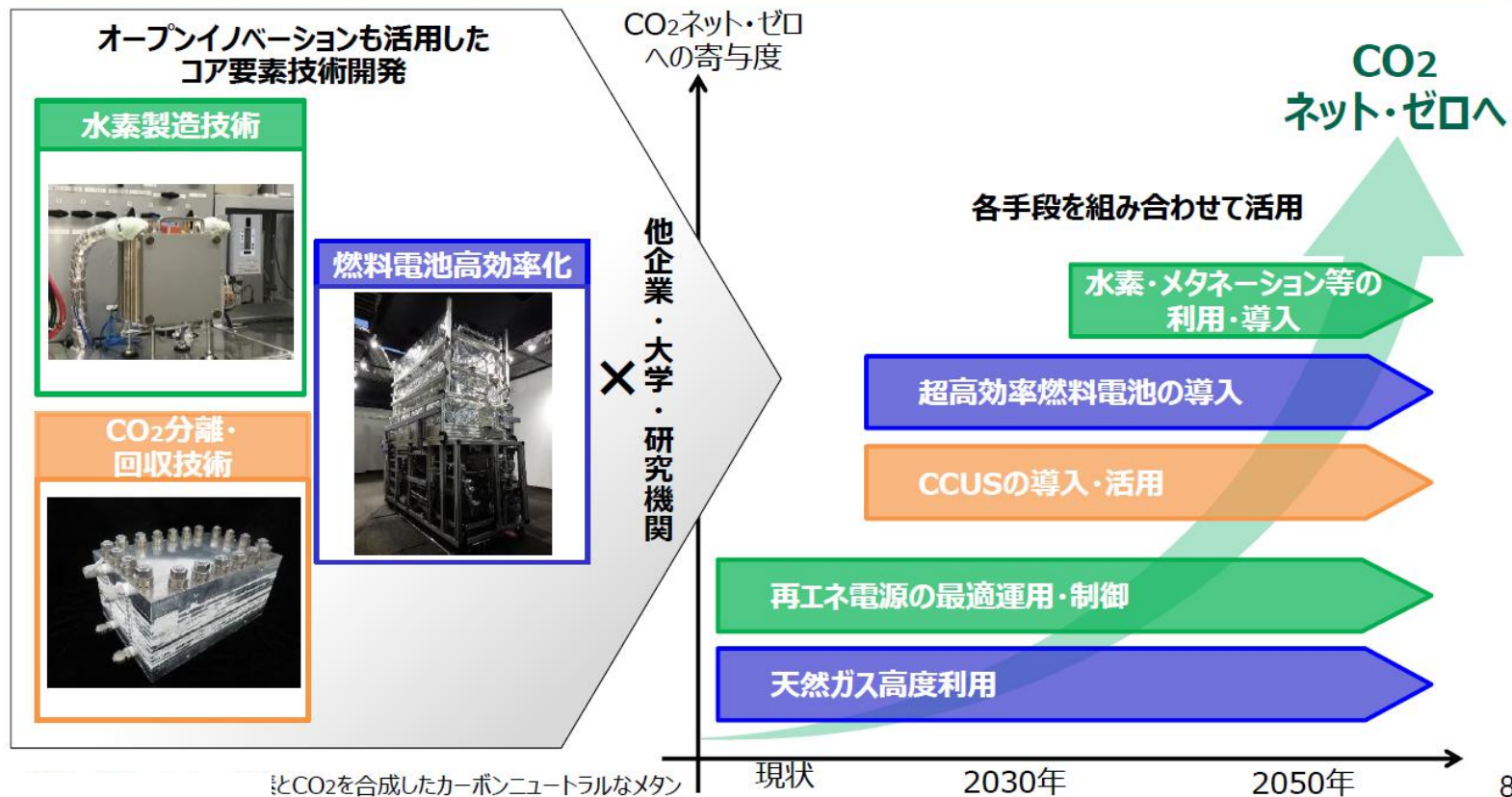
東京ガスも脱炭素社会へ(2019年11月27日)

東京ガス経営ビジョン Compass2030

5 アクション② 脱炭素化技術のイノベーション

- 2030年に向けて、脱炭素化に資するコア要素技術のイノベーションを推進していきます。
- 2030年以降は、国内・海外の再エネ電源も活用した水素の製造・直接利用、熱需要対応としてのメタネーション※1等の利用・導入を進め、IoT・AI等によりCO₂ネット・ゼロに資する各手段を組み合わせ活用していきます。

CO₂ネット・ゼロに向けたロードマップ



トヨタ環境チャレンジ2050



つくりたいのは、もっといい社会。
トヨタの次のチャレンジです。

MIRAIという名前には、
「クルマの、地球の、そして子供たちの未来のために」という思いがこもっています。
水素社会の基礎が整うのは、まだ先のことです。
長い長いチャレンジになりますが、それでも、トヨタは踏み出します。



Plast
Sma

プラスチックごみの海洋流出イメージ



三陽商会の取組

出典: 三陽商会のHP等から引用



○「つくる責任」と「うる責任」に着目

- ①2020年1月11日より、**みんな電力株式会社と契約し、100%再生可能エネルギーによる電力の使用を開始。直営店「GINZA TIMELESS 8」全館に導入**
- ②2019年秋冬商品より当社ブランドすべての製品で、ミンクなどの毛皮全般を対象としたリアルファーの使用を禁止
- ③再利用ペットボトル100%のアウターの販売
 - ・2019年に「ビニルショッパー使用ゼロ化」を実施

愛知・岐阜・三重で生物多様性(SDGs)を目指した取組例

※ 左記勉強会の募集を終了してます。

国内希少野生動植物種 (種の保存法) 天然記念物 (文化財保護法) 絶滅危惧IA類 (環境省レッドリスト)

参加者募集

第10回記念大会
イタセンバラの勉強会

～木曽川水系イタセンバラ保全の10年の歩み～

開催日: 令和2年1月25日(土) 12:30～16:00 (受付12:00～)

会場: 尾西生涯学習センター墨会館 (集会室)

- ・河川の流域ベースで協力体制を構築
- ・動物のプロも、本来業務で参画
(水族館、動物園、博物館)

→各園において、環境教育プログラムあり

(協議会の参画者)

- ・愛知県一宮市、一宮市博物館
木曽川高校
- ・愛知県碧南市、碧南水族館
- ・名古屋市、東山動物園
- ・岐阜県水産研究所、羽島市
- ・三重県総合博物館 等

内 容: ①イタセンバラセミナー「木曽川水系イタセンバラ保全の10年の歩み」

- ・「木曽川水系イタセンバラ保護協議会の10年の活動について」 環境省、岐阜協立大学 森 誠一 氏
- ・「イタセンバラについて分かってきたこと」 三重県総合博物館 北村 淳一 氏
- ・「木曽川で生息場(ワンド)を守る、つくるく10年の成果」
国土交通省 中部地方整備局 木曽川上流河川事務所 河川環境課
- ・「イタセンバラを育てる、増やす」 世界淡水魚園水族館 アクア・トリート 池谷 幸樹 氏
- ・「新技術による今後のイタセンバラ保全の展望」 岐阜大学 永山 滋也 氏
- ・「10年の活動における地域への浸透・展開」

②現地見学会—木曽川における保全対策施工箇所の見学
(セミナー会場からはバスでの移動となります。)

気候変動枠組条約第25回締約国会議(COP25)について

令和元年12月2日～15日 スペイン・マドリッド

「日本の取組の発信」、「国際交渉への貢献」の2つの大きな目的を持って臨んだ。

日本の取組の発信

- 日本の温室効果ガス5年連続削減で11.8%減、これはG7では日英のみ
- 2050年までのネットゼロを宣言した自治体が28自治体(4500万人、カリフォルニア州を上回リスペインに迫る)
- 経団連の「チャレンジ・ゼロ」、TCFD賛同企業数1位、SBT設定企業数2位、RE100加盟企業数3位
- フルオロカーボン排出抑制に向けた日本発のイニシアティブ
- 大阪ブルー・オーシャン・ビジョンのG20以外への共有
- 緑の気候基金(GCF)への追加拠出を含めた我が国の貢献



ステートメントの発表

国際交渉への貢献

- パリ協定の実施ルールのうち、昨年のCOPで先送りされた部分(市場メカニズム)については交渉を継続。
- 一方、小泉環境大臣が主要関係国と精力的に調整した結果、来年のCOP26での採択に向けた道筋をつけることができた。
- 温室効果ガスの削減目標の上乗せについては、議論されたが、合意は、パリ協定の範囲内。



ブラジルとのバイ会談³⁶

(石炭火力)

- 国際社会から、石炭政策を含め厳しい批判があることも承知。グテーレス国連事務総長は先週「石炭中毒」をやめるよう呼びかけた。日本に向けたメッセージと受け止めている。
- こうした批判を真摯に受け止めつつも、日本は脱炭素化に向けた具体的なアクションをとり続けているし、結果も出していく。日本のアクションが、石炭政策への批判でかき消され、評価されない。この現状を変えたい。我々は脱炭素化に完全にコミットしているし、必ず実現する。

(ゼロ・カーボン・シティーズ)

- 今年9月、2050年までにネットゼロを宣言していた自治体は、東京都・京都市など4つで人口は約2000万人だった。その後、私の呼びかけも成功し、横浜市をはじめ28自治体が宣言した。人口で4500万人、GDPで2兆ドルに相当する。2050年ネットゼロへの自治体の野心的な行動が、日本国自体のネットゼロ達成を早める大きな力となる。

(パリ協定6条とJCM)

- 世界の削減を加速するツールが、パリ協定6条の市場メカニズム。日本は6条の先駆的な取組として二国間クレジット制度（JCM）を推進。JCMの下で、現在160件超のプロジェクト実績がある。
- このCOPの成否は、昨年 の宿題である、6条の実施ルールにかかっている。ダブルカウントを防止し、環境十全性を確保するルールをつくり、COP25でパリ協定をキックオフさせよう。

(日本の強み、グリーンファイナンス)

- 日本はTCFDのリーダー。現にTCFDの賛同企業・機関は212で世界一。適切な気候変動に関する情報開示が更なる投資を呼び込み、経済成長をもたらす。

(GCF)

- 日本は、緑の気候基金（GCF）の最大級のドナーとして30億ドルもの資金の拠出を表明。今後もGCFを力強く支え、適応も含めた途上国の行動を後押しする。

「気候変動と防災」イベント



日時

12月11日（水） 14:30～15:45

場所

Japan Pavilion

参加者

小泉環境大臣

水鳥真美・国連事務総長特別代表・国連防災機関(UNDRR)代表、
国立環境研究所、IGES、インドネシア国家開発計画省、
タイ天然資源局、太平洋気候変動センター(PCCC)、アジア開発銀行

概要

- 大臣より、気候変動に対して強靱な世界の実現に向けた日本の取組を紹介し、来年、気候変動と防災に関する国際会議を開催する意向を表明。
- 水鳥特別代表より、世界の気候関連災害の現状の紹介があった後、今年6月に立ち上がったアジア太平洋適応情報プラットフォーム（AP-PLAT）の果たす役割と今後について専門家間で議論を深めた。



エネ特とは？

環境省は、地球温暖化対策のための税を原資としたエネルギー対策特別会計（エネ特）を活用して、再エネや省エネ設備を導入することで温室効果ガス削減を実現する補助・委託事業を実施しています。



エネ特とは

エネルギー対策特別会計を活用した環境省の温室効果ガス削減施策をご紹介します。



▶ 補助金申請のプロセス

地方公共団体・事業者向け事業をご紹介します。



活用事例

再エネや省エネ設備を導入した補助事業の事例をご紹介します。



地方公共団体の方へ

[今年度 ▶](#) | [次年度 ▶](#)



企業の方へ

[今年度 ▶](#) | [次年度 ▶](#)

[現在公募中の一覧を見る ▶](#)

[現在公募中の一覧を見る ▶](#)

エネ特ポータルURL：
<https://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/enetoku/index.html>

災害時にも避難施設等へのエネルギー供給が可能な再生可能エネルギー設備等の導入を支援します。

1. 事業目的

「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」（平成30年12月閣議決定）に基づき、平時の温室効果ガス排出を抑制すると同時に、災害時の避難施設等へのエネルギー供給等の機能発揮が可能な再生可能エネルギー設備等を整備する緊急対策を実施し、災害に強い地域づくりを推進する。

2. 事業内容

地域防災計画又は地方公共団体との協定により災害時に避難施設等として位置づけられた公共施設又は民間施設に、再生可能エネルギー設備等の導入を支援し、平時の温室効果ガス排出抑制に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする。

- ① 公共施設（避難施設、防災拠点等）に防災・減災に資する再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備及びコジェネレーションシステム並びにそれらの附帯設備（蓄電池、自営線等）等を導入する事業
- ② 民間施設（避難施設、物資供給拠点等）に防災・減災に資する再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備、コージェネレーションシステム及び蓄電池等を導入する事業

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（補助率 1／2、2／3、3／4）
- 補助対象 地方公共団体、民間事業者・団体等
- 実施期間 平成30年度～令和2年度

4. 支援対象



公共施設（庁舎等）への省エネ設備の導入を通して地方公共団体の率先的取組を支援します。

1. 事業目的

- ① 地方公共団体実行計画（事務事業編）に基づく庁内のカーボン・マネジメント体制を強化する。
- ② 公共施設（庁舎等）に省エネ設備を導入し、PDCA体制を通じて公共施設からの温室効果ガス排出を削減する。
- ③ 本事業を通じ、地域循環共生圏づくりの核となる地方公共団体が地域の脱炭素化を推進するための基盤を強化する。

2. 事業内容

○事務事業編に基づく省エネ設備等導入支援事業

事務事業編及びこれに基づく取組を強化・拡充し、先進的な取組を行おうとする地方公共団体等に対して、カーボン・マネジメント体制の整備等を条件として、公共施設（庁舎等）への省エネ設備等導入を補助。

支援の対象とする事業は、より優良な事例を創出して水平展開に資するため、CO2削減に係る費用対効果の高いもの等に限定する。

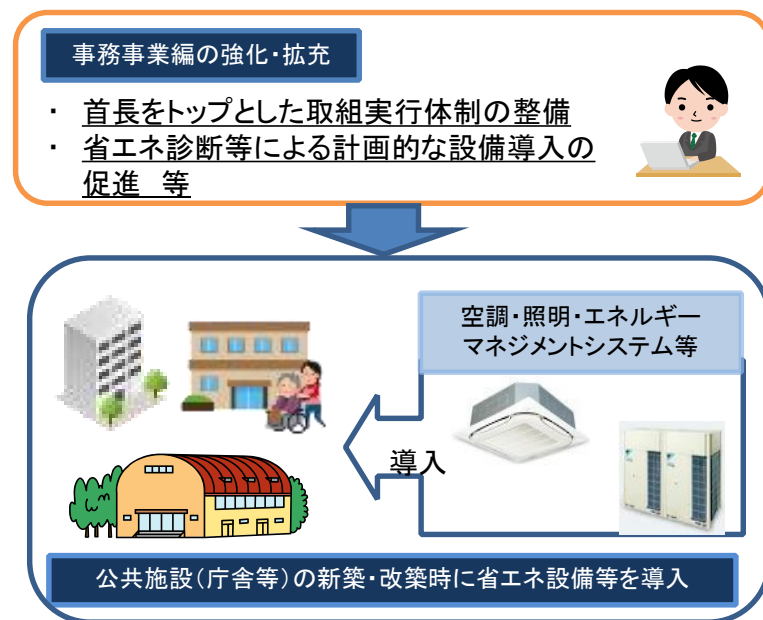
※ 本事業の成果は、域内外の公共施設や民間施設への水平展開や、CO2排出削減に向けた率先的取組を組織を挙げて実施するよう促す際に活用し、国の2030年度削減目標（2013年度比26.0%減（地方公共団体を含めた「業務その他部門」で約40%減））に貢献する。

※ 令和2年度は、継続事業のみ実施し、新規募集はしない。

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（補助率 1／3、1／2、2／3）
- 補助対象 地方公共団体等、民間事業者（地方公共団体等と共同申請する者に限る）
- 実施期間 平成28年度～令和2年度

4. 事業イメージ



地産地消型、自家消費型の再生可能エネルギー設備導入等を支援します。

1. 事業目的

- ① 地域循環共生圏づくりの鍵である地域の再生可能エネルギーの導入モデルを形成し、同様の課題を抱えている他の地域へ水平展開する。
- ② CO₂削減に係る費用対効果の高い自家消費型・地産地消型の再生可能エネルギーを持続的に活用する体制を構築し、将来的な自立的普及を図る。

2. 事業内容

固定価格買取制度の利用拡大が困難となる中、再生可能エネルギーの最大限の導入には、地域の自然的社会的条件に応じた導入モデルの形成と水平展開が不可欠。このため、地方公共団体等の積極的な参画・関与を通じて、再生可能エネルギー導入に伴って生じる地域課題に適切に対応する等を支援する。

- ・ 再エネ発電設備、熱利用設備の導入
- ・ 既存再エネ利用設備余剰熱を有効活用するための導管等設備の導入

※令和2年度は、継続事業のみ実施し、新規募集はしない。

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（補助率 1／3、1／2、2／3）
- 補助対象 地方公共団体、非営利団体、民間事業者・団体等
- 実施期間 平成28年度～令和2年度

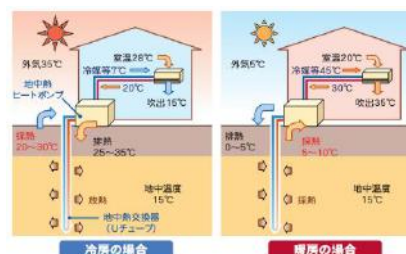
4. 活用事例

事例1：バイオマスボイラー

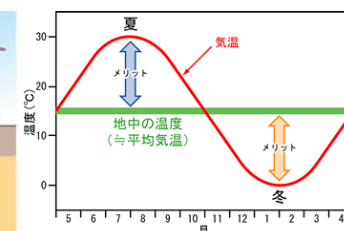


市内の遊休地・耕作放棄地で資源作物を栽培し、バイオマス燃料を確保した上で、地方公共団体が所有する温泉施設にバイオマスボイラーを導入（平成28年度事業、栃木県さくら市）

事例2：地中熱利用



地中熱の冷暖房利用イメージ



温度が安定している地中の熱を冷暖房や給湯などの熱源として利用



地域の脱炭素交通モデルの構築を通じて地域循環共生圏の構築を図ります。

1. 事業目的

- 自動車CASE等を活用した地域の脱炭素交通モデル構築を通じて、2050年温室効果ガス総排出量80%削減のトリガーとなる先導的モデルを構築し、ひいては地域循環共生圏の構築を図ります。
- グリーンスローモビリティやLRT・BRTの導入、鉄道事業等の省CO₂化を通じて地域循環共生圏の構築を図ります。

2. 事業内容

- ① 自動車CASE活用による脱炭素型地域交通モデル構築支援事業
 - ・計画策定、設備等導入支援を行う。
- ② グリーンスローモビリティの導入実証・促進事業
 - ・CNF、IoT技術等の先進技術を活用したグリーンスローモビリティの導入方法の実証及び、グリーンスローモビリティの導入支援を行う。
- ③ 交通システムの低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業
 - ・マイカーへの依存度が高い地方都市部を中心に、CO₂排出量の少ない公共交通へのシフトを促進するため、LRT及びBRTの車両等の導入支援を行う。
 - ・鉄道事業等における省CO₂化を促進するため、エネルギーを効率的に使用するための先進的な省エネ設備・機器の導入を支援する。

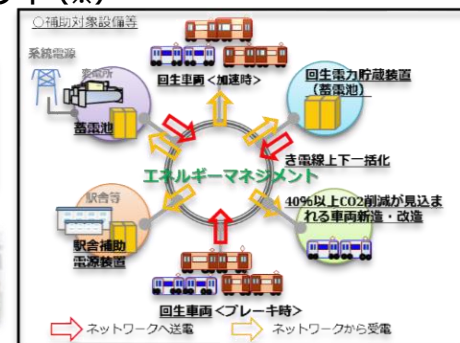
3. 事業スキーム

- 事業形態
 - ②の一部：委託事業
 - ①、②の一部、③：間接補助事業（定額、2/3、1/2、1/3、1/4）
- 委託先及び補助対象
 - 民間事業者・団体、地方公共団体等
- 実施期間
 - 令和元年度～令和5年度（③のうちLRT・BRT導入支援は令和3年度まで）

4. 事業イメージ



※電動で時速20km未満で公道を走る4人乗り以上のモビリティ



鉄道事業等の省CO₂化